

令和6年度 四万十町地域包括支援センター運営協議会 議事録（要旨）

日 時： 令和6年6月28日（金） 9時30分～11時30分

場 所： 四万十町役場 西庁舎3階 防災対策室

出 席： 田中委員（会長）、西村委員（副会長）、金子委員、野村委員、山本委員、澤田委員、谷本委員、片岡委員、佐竹委員、岩崎委員

オブザーバー： 須崎福祉保健所地域支援室 島田室長、中野技師

事務局： 高齢者支援課／三本課長、福留副課長

大正地域振興局町民生活課／林課長

地域包括支援センター／西原所長、石崎介護支援専門員、岡田保健師、松岡社会福祉士、門脇社会福祉士、瀬戸主事

地域包括支援センター大正支所／岡村介護支援専門員

地域包括支援センター十和支所／堀本十和支所長兼大正支所長、武内介護支援専門員

傍聴者： なし

■会議次第

1. 開会
2. 委嘱状交付
3. 自己紹介
4. 運営協議会設置要綱の説明
5. 議事
 - (1) 会長及び副会長の選任
 - (2) 地域包括支援センター運営方針について
 - (3) 令和5年度 地域包括支援センターの実績報告について
 - (4) 令和6年度 地域包括支援センター事業計画について
 - (5) その他
6. 閉会

■議事結果

- (1) 会長及び副会長の選任

会長に田中委員、副会長に西村委員を選任。

- (2) 地域包括支援センター運営方針について

事務局より令和6年度運営方針について説明。

- (3) 令和5年度 地域包括支援センターの実績報告について

（事務局）資料「令和5年度 地域包括支援センターの実績報告について」を説明。

（田中会長）実態把握の目標が未達成となっている。予防プランの委託件数が減って包括が担当しているが、今後どんなふうになっていくのか心配。人材不足になってきて、どういう対応ができるか教えてもらいたい。

（事務局）実態把握ができなかった理由は、虐待の対応に追われ、実態把握に手が回らなくなってしまったため。プランの件数は増えており、会計年度任用職員の介護支援専門員を、令和5年度は3人、令和6年度は

4人配置している。ケアマネジャー業務の事務の効率化も必要だと感じている。

(谷本委員) 事業量も多く、人員も不足している中でたいへんだと思う。

資料 P31 決算報告で、歳出の認定調査費が 19,895,332 円とあるが、これは件数にかかわらず調査員にかかる費用か。

(事務局) 認定調査員の人件費や消耗品費の経費で、調査の件数にかかわらず必要な費用である。

(澤田委員) マイナポイントは大正・十和地域で使える店舗は1か所しかなかったが、介護予防ポイントについて、健康パスポートアプリの導入は大正・十和地域にメリットはあるか。

(事務局) 景品は商工会の商品券を検討中。

(澤田委員) 虐待があったと判断した2件とも認知症の人が被虐待者になっている。認知症講演会や人生会議の講演会への参加者が少ない。元気なうちに学ばないといけないと思う。資料 P27 認知症サポーターは現在何人か。

(事務局) キャラバンメイト事務局への登録者は延約 3000 人だが、死亡や要介護状態となっている方等もいると思われる、実態は不明。実態把握というよりは、もう一度サポーター養成講座の開催を検討したい。サポーターの活動できる場所やフォローの場所がなかったと思う。チームオレンジの体制整備も進めていく。

(谷本委員) 当時は絶対数を増やしたかった。人生会議については、県としても広報が必要と感じている。

(4) 令和6年度 地域包括支援センター事業計画について

(事務局) 資料「令和6年度 地域包括支援センター事業計画について」を説明。

(野村委員) 資料 P39 健康ステーション事業の活動量計9月末で終了とある。活動量計は、歩くことのモチベーションにつながっている。スマホは高齢者には難しい。

(事務局) アプリの利用が難しいことは感じている。介護予防ポイント事業につなげていきたい。

(山本委員) 資料 P39 津波避難のための介護予防事業の避難訓練の参加率について、目標70%を100%にしたらどうか。

(事務局) 避難訓練の日に参加できない人もいる。その方には個別に避難レベルの確認を行うとか、自宅から避難先に何分で避難できるか等、避難経路の確認をする。次回の避難訓練の日時も伝えていく。

(山本委員) 夜間に地震が起こった時、懐中電灯を用意しているか。

(事務局) 危機管理課が行う夜間の避難訓練にも参加するよう呼び掛けている。啓発を行い、防災知識を高め、持ち出し袋等の準備も呼びかけている。

(澤田委員) 「津波が来ても逃げなくてもいい」と言う人がいるが、残された人の気持ちを考えてもらうようにするとよい。「遺体」という映画のインパクトが強かったが、言葉でなく映像で伝えることも必要。津波だけでなく自宅の耐震への対策も必要。

(事務局) この事業でリハビリを行い、避難タワーに登ることができた方がいた。澤田委員の意見も参考に啓発を進めていきたい。

(田中会長) 在宅医療介護連携について意見があるか。

(澤田委員) 大正診療所では24時間対応は難しい。以前は、当直明けで診察があるのは普通だったが、今は働き方改革でできない。医師の考え方も変わってきている。看護師不足も課題で募集しても来ない。

(5) その他

特になし